

企業版ふるさと納税を活用した 横浜市との連携のご提案

横浜市では、「誰もが希望にみちあふれた毎日を送ることができる社会をつくり、子どもたちにしっかりとつないでいきたい」という思いから、「横浜市中期計画2022～2025」において、目指す都市像を「明日をひらく都市」としました。

これは、「2040年頃の横浜のありたい姿」であり、「横浜に関わる多様な人・企業・団体が、共に未来を切り拓いていくための共通認識」としてお示したものです。その実現に向けて、以下の「基本戦略」を掲げて取組を進めています。

本市の取組について、貴社の理念やご意向等に沿うものがありましたら、是非、企業版ふるさと納税を通じて、「明日をひらく都市」を共に目指すパートナーとなっていただくことについて、ご検討いただけましたら幸いです。

基本戦略：子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ

5つのテーマを掲げ、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にし、9つの中期的な戦略を定めています。



基本戦略の推進にかかる全ての事業が、
横浜市の企業版ふるさと納税の対象事業となります。

横浜市と共に明日へ～皆さまが目指す未来をお聞かせください～

ビジネス(企業活動)を通じて、貴社が目指している未来の実現のために、是非、横浜市の企業版ふるさと納税プロジェクトをご活用ください。

主なプロジェクト(令和6年度)

GX(グリーントランスフォーメーション) 戦略5

自然とともにある未来

GREEN×EXPO推進事業

私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会の開催に向けた取組に活用します。

【担当】脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課 電話：045-671-4627



(公社)2027年国際園芸博覧会協会より提供

経済振興・人材育成 戦略4

新たなビジネス・起業家が溢れる未来

スタートアップ創出・次世代人材育成事業

イノベーションを担う人材の育成、次世代の教育等に取り組むとともに、成長性の高いスタートアップの背中を後押しするプログラムを実施するための事業費に活用します。

【担当】経済局 イノベーション推進課 電話：045-671-3487



公民連携・共創 戦略4

公民対話によって切り拓く未来

「公民共創の推進」事業

民間企業やNPO、大学などがアイデアやノウハウ、資源などを持ち寄り、対話することで生まれるオープンイノベーションを推進するため、本市社会課題と企業等とのマッチング強化やリビングラボ等の地域主体の社会課題解決を支援するためのプロジェクトに活用します。

【担当】政策経営局 共創推進課 電話：045-671-4391



子育て 戦略1

次世代の担い手を安全に育む未来

保育所等整備事業

保育所等での安全な保育環境の確保や待機児童の解消に繋げるため、開園後一定年数が経過した保育所等の設備等に対する改修費補助に活用します。



【担当】こども青少年局 こども施設整備課
電話：045-671-4146

親と子のつどいの広場事業

地域全体の子育て環境の向上のため、新たに整備予定の親と子のつどいの広場*の整備費に活用します。
※子育て中の親子(主に0～3歳の未就学児と保護者)を対象に、マンションの一室や商店街の空き店舗などで、子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との交流ができる場。



【担当】こども青少年局 地域子育て支援課
電話：045-671-4157

地域子育て支援拠点事業

地域全体の子育て環境の向上のため、新たに整備予定の地域子育て支援拠点*サテライトの整備費に活用します。
※就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点



【担当】こども青少年局 地域子育て支援課
電話：045-671-4157

観光・交流、文化・芸術 戦略6

まちの賑わいとともに心豊かな社会が形成される未来

アーツコミッション事業



写真：OHINO RYUSUKE

文化芸術活動を行う方や企業、市民等の様々な主体をつなぐプラットフォームとして、相談窓口の運営や、活動助成、情報発信等に活用します。

【担当】にぎわいスポーツ文化局 創造都市推進課
電話：045-671-3868

横浜トリエンナーレ事業



第8回横浜トリエンナーレ展示風景
撮影：富田平

【担当】にぎわいスポーツ文化局 創造都市推進課
電話：045-671-2278

その他のプロジェクト 戦略1～9

こちらに記載したプロジェクト以外にも、幅広いプロジェクトが対象となります。貴社において、その他にご興味がある分野・事業などがありましたら、是非ともお気軽にお問合せください。

【担当】政策経営局 財源確保推進課 企業版ふるさと納税担当 電話：045-671-4809